

飯塚 市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



6月定例会（6/11～6/26）では、市長提出議案11件、請願2件、議員提出議案4件、合わせて17件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

（可決したもの）

●一般会計補正予算（第1号）

・補正予算額5億4282万6千円増
当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】Ⅱ歳 出Ⅱ

・生活保護扶助費

（4億9015万3千円増）

最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付のための経費を計上するものです。

◇給付対象者

①平成25年8月から平成30年9月までに、飯塚市で生活保護を受給したことがある世帯

②平成30年10月から令和8年3月までに、飯塚市で生活保護を受給したことがある世帯のうち、対象となる加算等を受給したことがある世帯

◇給付時期

①現在、飯塚市で生活保護受給中の世帯（プッシュ型）9月中旬、

②現在、飯塚市で生活保護を受給していない世帯（申出型）申出により、随時給付

・園芸作物振興事業費

（3023万7千円増）

園芸産地の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入及び省力機械等の整備に対する支援に要する経費を計上するものです。

・強い農業構造確立推進事業費

（1426万8千円増）

持続的な農業生産を担う企業型経営体を育成するため、規模拡大や生産性向上に必要な施設・機械の導入に対する支援に要する経費を計上するものです。

●飯塚市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴うものです。

【主な改正内容】

○市民税関係

・住宅借入金等特別税額控除適用期限を5年間延長するものです。

◇令和9年1月1日施行

・特定暗号資産取引に係る課税の見直しに伴う規定を整備するものです。

◇金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行の日属する年の翌々年1月1日施行

○固定資産税関係

・固定資産税（家屋及び償却資産）の免税点を見直すものです。

◇令和9年4月1日施行

= 目 次 =

- 議案審議の概要 1～2P
- 委員会レポート 3～4P
- 一般質問 5～10P
- 市議会活動レポート
（経済建設委員会） 10P
- 政務活動費 11P
- 議案の議決結果
議会スケジュール 12P

議案審議の概要

●飯塚市印鑑条例の一部を改正する条例

出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行に伴い、在留カード及び特別永住者証明書に個人番号カードの機能を付加した特定在留カード及び特定特別永住者証明書でも印鑑登録証明書の交付申請を可能とするものです。

●飯塚市庄司川流域浸水対策に関する土地利用条例

庄司川流域において国・県・市が連携し策定を行った庄司川総合内水対策計画に基づくハード対策完了後において、新たな浸水被害の発生を防止することを目的とした土地利用を規定するものです。

◇令和9年1月1日から施行

●財産の取得(消防ポンプ自動車)

飯塚市消防団庄内方面隊第3分団に配備するためのものです。

・契約の相手方 愛知ポンプ工業株式会社

・取得価格 2530万円

●財産の取得(児童用学習端末機器)

市立小学校における学習に供するためのものです。

・契約の相手方 株式会社トータルオフィス

筑豊営業所

・取得価格 3億7064万1150円

(承認したもの)

●専決処分の承認(令和8年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算(第1号))

・補正予算額11億4521万円増

小型自動車競走事業特別会計の令和7年度決算(累積赤字)に伴う繰上充用に係る経費を補正するものです。

【主な補正内容】Ⅱ歳 出Ⅱ

・勝車投票券払戻金(7億9879万9千円増)

令和7年度繰上充用金の財源として勝車投票券発売収入を増額したことに伴い、勝車投票券払戻金を増額するものです。

●専決処分の承認(飯塚市税条例の一部を改正する条例)

地方税法等の改正に伴うものです。

【主な改正内容】

○軽自動車税関係

・軽自動車税の環境性能割を廃止するものです。

●専決処分の承認(飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令の改正に伴うものです。

【主な改正内容】

○賦課限度額の引上げ

・基礎課税分66万円→67万円

・子ども子育て支援金課税額3万円

○均等割・平等割の減額対象範囲の拡大

・対象世帯の軽減判定所得の算定における被保険者数に乘じる金額を引上げ

5割軽減

被保険者1人につき30・5万円→31万円

2割軽減

被保険者1人につき56万円→57万円

請願

(不採択としたもの)

●一般廃棄物処理基本計画の見直しに関する請願

※結果については、請願者へ通知を行っていません。

(継続審査としたもの)

●敬老祝金はこれまで通り77歳と99歳の高齢者にも支給を求めることに関する請願

議員提出の議案

意見書

(可決したもの)

●すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書

●ドナーミルクの利用拡大を求める意見書

●非核三原則の堅持を求める意見書

※これら3件の意見書は、各関係大臣、各関係機関等に送付しました。

(否決したもの)

●国旗の損壊等の処罰に関する法律案に関する意見書



委員会レポート

総務



5月21日に行われた委員会では、特別付託事件である「働き方改革推進計画について」を審査しました。

令和8年10月から窓口受付時間短縮を試行的に実施することなどが、どのような目的なのかという質疑に対し、働き方改革の一環として職場環境の充実を図ること及びDXを推進し、「来なくていい市役所」の実現を目指すことが目的であるという答弁がありました。

次に、窓口受付時間短縮による削減効果は試算を行っているのかという質疑に対し、本市独自の試算は行っていないが、先行して実施している古賀市は、時間外勤務が約14・4%削減した実績があり、これを本市に当てはめると、年間約2300万円の削減効果が見込まれるという答弁がありました。

次に、窓口業務委託はどうなるのかという質疑に対し、現契約期間の令和9年度までは業務内容や契約内容の変更は行わないが、試行の状況を踏まえ、次回契約で検討するという答弁がありました。

次に、窓口受付時間短縮を行わず、早出遅出勤務制度といった勤務時間の

弾力的な運用で対応できないのかという質疑に対し、早出遅出勤務制度の運用は現在も行っており、職員の働き方改革と「来なくていい市役所」の実現に向けてDXを推進していきたいという答弁がありました。

定例会中の6月24日に行われた委員会では、議案4件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第79号 令和8年度 飯塚市一般会計補正予算（第1号）」の審査では、強い農業構造確立推進事業費補助金について、持続的な農業生産を担う企業型経営体を育成するため、規模拡大や生産性向上を支援する経費を計上しているが、「企業型経営体」とはどのようなものなのかという質疑に対し、一般企業のように経営戦略を持ち、効率性、収益性を重視して農業を営む経営体であるという答弁がありました。

次に、生活保護扶助費について、最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付の対象者のうち、現在、生活保護を受給していない世帯への周知はどのように行うのかという質疑に対し、5月14日からホームページで情報を公開しており、広報いづかにも掲載するなど、丁寧な情報提供を行うという答弁がありました。

福祉文教



5月20日に行われた委員会では、特別付託事件である「困難を抱える子どもやその家族に対する支援について」を審査しました。

軽度・中等度難聴児補聴器購入事業について、対象者への周知はどのように行っているのかという質疑に対し、聴覚検査で聴覚に異常が認められた場合は医療機関と連携し、必要に応じて身体障害者手帳の交付や軽度・中等度難聴児補聴器購入事業の案内を行っているという答弁がありました。

次に、新生児聴覚検査支援事業について、検査実施後に医療機関から届く検査表において異常を把握することができるといことだが、検査表は、保護者または本市のどちらに届くのかという質疑に対し、保護者及び本市、共に検査表が届き、情報を早く知ることがで早期発見及び早期対応につなげているという答弁がありました。

次に、新生児聴覚検査を受けて異常があると指摘された人はどのくらいいるのかという質疑に対し、令和7年度は検査対象者679人のうち、再確認が必要とされた人が18人、そのうち6人が精密検査を受け、その結果2人

が難聴と診断されているという答弁がありました。

次に、障がい児通所支援事業における市内のサービス供給体制は充足しているのかという質疑に対し、「第7期

飯塚市障がい福祉計画、第3期 飯塚市障がい児福祉計画」において、令和8年度の当該利用人数を374人と見込んでおり、現在、市内のサービス事業所が51か所、定員約640人の受入体制があることから、供給体制は充足していると考えているという答弁がありました。

定例会中の6月23日に行われた委員会では、議案2件及び請願1件を審査し、議案2件を原案可決、請願1件を継続審査としました。

「議案第85号 財産の取得（児童用学習端末機器）」の審査では、今回取得する児童用学習端末機器6807台は、全市立小学校の全児童相当数の台数となるのかという質疑に対し、国の基準に基づき、令和8年5月1日現在の全市立小学校の全児童数に予備機を加えた台数であるという答弁がありました。



委員会レポート

協働環境



5月18日に行われた委員会では、特別付託事件である「協働のまちづくりの推進について」を審査しました。

協働のまちづくりを推進するための行政の役割として、今後の展望についてはどのように考えているのかという質疑に対し、地域が抱える課題に対し単に支援するだけでなく、地域が自らの力で解決策を見いだせるよう、伴走者として共に働きかけることも重要と考える。今後も市民の主体性を尊重し、対話と連携を重ねることで、協働のまちづくりをさらに力強く推進していくという答弁がありました。

定例会中の6月24日に行われた委員会では、議案2件及び請願1件を審査し、議案1件を原案可決、1件を承認、請願1件を不採択としました。

「議案第89号 専決処分の承認（飯塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例）」の審査では、国民健康保険給付費等準備基金の取崩し額が、令和4年度以降年々増加しているのは、どのような要因なのかという質疑に対し、国民健康保険加入者の負担を最小限にとどめるため、基金を取り崩し、国民健康保険特別会計へ繰り

入れることで収支を保ち、保険税を増額せずに据え置いてきたことが大きな要因の1つである。今後、本市の国民健康保険事業の運営に関する協議会で、安定した国民健康保険会計を運営できるよう、基金の活用と併せ、適正な保険税率についても審議していくという答弁がありました。

「請願第16号 一般廃棄物処理基本計画の見直しに関する請願」の審査では、計画の見直しについての住民説明会は行わないとの答弁だが、今回の見直しで、回収品目やごみ袋、回収の頻度などが変わる可能性があり、市民意見募集だけでは不十分と考えるが、どのような見解なのかという質疑に対し、今回の計画の見直しは、一定の施策方針に基づいて、ふくおか県央環境広域施設組合の新ごみ処理施設の建設に向けた考え方のベースになる計画を、時節に合わせ、数値等を置き換えて見直しを行うものであり、この見直しに関しては市民意見募集という形で対応していきたいという答弁がありました。

経済建設



5月19日に行われた委員会では、特別付託事件である「経済政策について」を審査しました。

中東情勢の地域経済への影響をどのように把握し、対応しているのかという質疑に対し、資材の価格上昇等の確認、飯塚商工会議所、飯塚市商工会及び福岡嘉穂農業協同組合等への聞き取り、市立病院の医療提供に係る在庫の確認を行った。また、日頃から事業者の経営上の相談に対応しており、国・県・事業者の状況を把握し、必要な対策を取っていくという答弁がありました。

次に、地域経済への貢献を目的とした生活応援クーポン券の配付が遅れているのはなぜかという質疑に対し、電子のクーポン券の希望者が想定よりも大幅に下回り、追加で紙のクーポン券を印刷、郵送する必要があったため、当初予定していた4月中の全世帯への配付ができなかった。紙のクーポン券は当初3万5千世帯分を用意していたが、追加で約2万世帯分を印刷したという答弁がありました。

次に、福岡都市圏からの誘客を本市はどのように考えているのかという質疑

に対し、シュガーロード連絡協議会に加入し、福岡都市圏に限らず、シュガーロードとしてのアピールを行っており、筑穂地域の観光資源も含めてアピールしていくという答弁がありました。

定例会中の6月23日に行われた委員会では、議案3件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第83号 飯塚市庄司川流域浸水対策に関する土地利用条例」の審査では、地元住民や関係者との合意形成をどのように行ったのかという質疑に対し、令和7年11月に、庄司川河川改修促進協議会にて本条例の説明を行った。令和8年1月には、関係自治会である柳橋、三軒家、中一津島の4自治会において、回覧板で地元説明会のお知らせを行い、幸袋交流センターで説明会を実施した。さらに、幅広い意見を求めるため、令和8年2月24日から3月13日にかけて、市民意見募集を、市ホームページ、本庁舎1階情報公開コーナー及び各支所経済建設課窓口にて、資料公表と併せて実施し、その後、市民意見募集の結果を公表したという答弁がありました。

休止中の「サンビレッジ茜」について



吉松 信之

【吉松】サンビレッジ茜の休止から時間が経過し、地域のシンボルが失われつつある。議会では存続を求める請願が全会一致で採択され、若者からも地域資源を生かした地方創生の拠点として再生を望む声が寄せられている。荒廃が進む前に再開へ向けた具体的な方向性を示すべきではないか。

【部長】市としても請願や市民の要望を重く受け止め、民間活力の導入に関しても検討を進めている。老朽化や電気設備の故障により市単独での再開は財政的に厳しい状況だが、必要最低限の施設整備に対する市の財政負担や譲渡・貸付条件を整理し、民間事業者が参入しやすい公募方法を含め、本年度中に方向性を決定したい。

【吉松】時間をかければ施設の老朽化や物価高騰で再開はさらに難しくなる。今年の冬季オリンピックで脚光を浴びた、スノーボード人気という追い風もある今こそ、機会を逃さずスピード感を持って進めるべきだ。

本市の多くの児童が野外体験をしてきた社会教育機能はサンビレッジ茜ならではの価値であり、民間運営でもぜひ継承すべきだ。

【部長】早期決定の必要性は十分認識している。存続には地域振興や雇用創出につながるような民間運営が最良と考えている。また、体験学習や野外活動など社会教育的な役割も重要と考えており、民間事業者参入の妨げとならないようバランスを取りながら、社会教育的な役割も継続できるように調整したい。

【吉松】将来は地域創生と青少年育成を担う唯一無二の体験型施設として、民間の力を生かした新たなサンビレッジ茜の再開を強く要望する。

街路樹等の点検／飯塚市生活応援クーポン券について



奥山 亮一

【奥山】街路樹等の倒木事故防止を目的として、令和8年3月に国土交通省が策定した「街路樹点検の実施促進のための新たなガイドライン」の活用状況はどうなっているのか。

【部長】本ガイドラインには、限られた体制でも実効性がある点検が実施できるよう、定期巡回の優先順位等が明確化されているとともに、新技術の活用の方角性が示されている。具体的な対応には至っていないが、倒木・落枝等による交通障害や事故をできる限り未然に防止できるよう、本ガイドラインを参考に、取組を進めていく。

【奥山】事故が起きてから対応するのではなく、予防保全の観点から、樹木台帳の整備や計画的な点検、伐採を

進める必要があると考えるが、市の見解はどうか。

【部長】本市に最適な点検手法や実施体制について、今後しっかりと調査研究していく。

【飯塚市生活応援クーポン券】

【奥山】生活応援クーポン券には電子券と紙券があるが、それぞれの申込件数はどのようなになっているのか。

【部長】電子券が約1万世帯、紙券が約5万4500世帯となっている。

【奥山】電子券は当初どのくらいの申込みを見込んでいたのか。

【部長】約3万世帯を見込んでいた。

【奥山】クーポン券の発送等について、市民からどのくらいの問合せがあったのか。

【部長】約1万件あった。

【奥山】次回は、電子券か紙券かという二者択一ではなく、市民の利用実態を分析した上で、現金給付の選択肢も含めて検討してほしい。

空き家対策について／こども誰でも通園制度について



田中 武春

【田中】本市の空き家の現状はどのようになっているのか。

【部長】平成28年度に実施した空家等実態調査を基に令和4年度から6年度までの3か年で市職員による実態調査を行ったところ2649戸が「空家」であると判定されている。

【田中】空家の売却等に必要なる相続登記等の手続費用の補助制度に係る予算はどのようになっているのか。

【部長】1件当たりの補助上限額が30万円、補助対象件数が15件で、計450万円の歳出予算を計上している。

【田中】本市においても福岡県と連携し、空家対策のモデル自治体として、事業を進めることを要望する。

【こども誰でも通園制度について】

【田中】本制度の受入体制と利用状況はどうなっているのか。

【部長】今年度より利用施設数を3か所から10か所へ、利用定員も1日当たり8名から24名に増員している。令和8年5月末現在の利用状況は、登録者数14名、利用者数3名、利用回数9回、利用時間19時間となっている。

【田中】近隣自治体では1か月の利用時間をどのように設定しているのか。

【部長】筑豊地区8市においては国が定める10時間で設定しているが、福岡市では40時間、久留米市及び古賀市では20時間で独自に設定している。

【田中】利用時間の延長実施に向け、市はどう考えているのか。

【市長】本事業の適切な運営に取り組むとともに、利用のニーズ等を調査研究していく。

【田中】早急に調査研究を行い、本市独自の利用時間延長（20時間）の実施に向けた検討を強く要望する。



一般質問（令和8年6月定例会）

一般廃棄物処理基本計画の見直し／介護に関わる人材確保



金子 加代

《一般廃棄物処理基本計画の見直し》

【金子】計画見直しのスケジュールはどのようなになっているのか。

【部長】7月中旬に見直し箇所の整理、並行してごみ減量化施策の検討。7月末までに素案作成。9月中旬までに市民等の意見聴取を行い、ごみ減量化目標値を再設定。10月末には見直し終了の予定だ。

【金子】意見聴取はどのように行うのか。

【部長】現在の計画に対するアンケートと素案の意見募集を行う。その周知は、市のHPやSNSで行う。

【金子】今こそ、ごみ行政について市民と意見交換を行う絶好の機会だ。市民の意見を計画に反映してほしい。

《介護の人材確保》

【金子】本市の現状と課題はどのようなもの

いるのか。

【部長】人材不足が原因で廃止する介護事業所が多い傾向だ。人材確保に向けた施策を積極的に進めなければ、介護保険制度の存続自体が困難になる。日本人の労働力不足が予想され、外国人の人材確保が必要である。民間団体・国・県等と連携し、調査研究を行う。

【金子】外国人の人材確保や初任者研修受講料助成、家賃補助など、人材の確保・育成・定着・DXに一体的に取り組む自治体もある。具体的な事業を介護保険事業計画に盛り込んでほしい。

*その他《市民と行政との協力連携のあり方》について質問しました。市長から、協働とは、行政と地域が共通の目標に向かって信頼し

合える環境を整えることだと答弁がありました。全庁的な連携のもと、市民活動団体の数、協働している事業を把握し、その掘り起し、継続できる仕組みづくりを要望しました。

一般廃棄物処理基本計画／高齢者福祉について



道祖 満

《一般廃棄物処理基本計画について》

【道祖】今年度が中間目標で見直しの年度となるが、何をどのように見直すのか。

【部長】人口や世帯数、一般廃棄物の排出量や処理量などの将来推計値を見直した上で、ごみ減量化に向けての目標や取組も見直す。

【道祖】ごみ収集体制等はどうか。

【部長】市内のごみ収集は、新ごみ処理施設が稼働するまで可燃ごみ処理施設「クリーンセンター」で行う。

【道祖】使用済み紙おむつ再利用の検討を要望していたが、その後どのような状況か。

【部長】今回の見直しに際し、市内の排出量や処分方法などの情報収集を行っている。

【道祖】現在のごみ処理施設が使用している

石炭コークスの代替を積極的に考えるべきと考えるが、市はどのような考えか。

【部長】CO₂削減に向け、ふくおか県央環境広域施設組合と連携し、取り組んでいく。

《高齢者福祉について》

【道祖】本市の高齢者世帯数はどれくらいか。

【部長】高齢者を含む世帯は2万9596世帯であり、全体の45・8％を占める。

【道祖】自治会未加入世帯への福祉活動はどうなっているのか。

【部長】民生委員等による地域福祉ネットワーク委員会で見守り活動につなげている。

【道祖】民生委員の果たす役割は大きいが、充足しているのか。

【部長】定員272人に対し247人、欠員25人であり、充足率は90・8％である。

【道祖】民生委員は広範囲に見守りや支援を行い、大変な活動であるが、困っている人が身近な民生委員に相談しやすいようになるよう検討してほしい。

小中学校の特別教室にエアコン設置を!!



瀬戸 元

【瀬戸】市立小中学校の特別教室へのエアコン設置率は何％か。また、県内ではどうか。

【部長】本市の設置率は、令和8年5月1日現在で48・9％、県内は、令和6年9月1日現在で71・4％である。

【瀬戸】本市の設置状況をどう考えているか。

【部長】重要な課題と認識しているが、現在、国の有利な交付金等を活用でき、避難所となる学校体育館への設置を優先的に進めている。

【瀬戸】施設方針で「未来を担うこどもを育む教育のまち」を掲げる市長は、特別教室へのエアコン設置をどう考えているのか。

【市長】教育環境の整備は大変重要なことだ。設置状況には課題を感じており、検討の必要がある。財政状況や教育委員会が考える空調

設備整備計画を踏まえ、関係部署と協議を重ね、引き続き検討していく。

【瀬戸】室温が35℃を超える環境で児童生徒に授業を受けさせることは、健康面を考えると早急な対応が必要だ。防災の観点から、学校体育館は避難所として重要な役割を担っており、市民の安全を第一に考えるとエアコン設置の必要性が高いことは理解できる。また、設置に多額の財政負担がかかることも十分認識しているが、こどもたちが安全に過ごせる教育環境を整えるためにも、特別教室へのエアコン設置も同程度必要ではないか。

可能であれば、学校体育館と一緒に特別教室へもエアコンを設置してほしいが、財政状況上、同時実施が困難であれば、特別教室はリース契約で実施、優先順位が高い教室を先行して実施、将来、財政負担を平準化するなどの対策を検討し、少しでも早期設置が実現するよう強く要望する。



空き家対策（管理不全空家）／開発遊園の見直し



藤堂 彰

空き家対策（管理不全空家）

【藤堂】本市の空き家率は18・21%と高く、苦情相談も増加している。「特定空家」となる前の段階である「管理不全空家」が新たに定義された意図は何か。

【部長】放置すれば倒壊等の危険がある特定空家への進行を未然に防ぐためであり、早期に指導や勧告を行うことで、所有者に対して改善を促す意図がある。

【藤堂】所有者の行動変容や土地の流動化を促すため、固定資産税の減額特例の解除が可能なこの枠組みを有効な手段として積極的に活用すべきだ。今後の運用方針はどうか。

【部長】国のガイドラインや先進自治体の事例を参考に本市における基準等の整備を進め、適正な運用に努める。

併せて空き家予防の啓発活動にも注力していく。

開発遊園（都市計画公園）の見直し

【藤堂】市内136か所の開発遊園はそれぞれ地域で維持管理されているが、高齢化や担い手不足により草刈り等が困難になっている。地域での維持管理が限界を迎えた場合、市はどう対応するのか。

【部長】地域の皆様から状況を伺い、当該公園の利用状況やニーズ等を総合的に勘案し、今後の在り方や必要に応じた見直しを協議・検討する。

【藤堂】地域で公園としての必要性が低下したと判断された場合、当該公園はどのようになるのか。

【部長】用途廃止が適当と判断した場合は行政財産から普通財産へ所管替えを行う。その後、普通財産として市が適切に管理を行い、地域の実情等を踏まえ、公共的な活用のほか売却なども選択肢として検討していく。

生活応援クーポン券の遅れ・現金給付なら1か月で送金できた



川上 直喜

電子クーポン券見込み違いなぜ

【川上】生活応援クーポン券の交付の遅れについて「おわび」を発表した経過を尋ねる。

【部長】当初、電子クーポン券は、市内全世帯の約4割となる約3万世帯の申込みを見込んでいたが、見込み違いにより、実際には約1万世帯の申込みとなり、不足する紙クーポン券約2万世帯分を追加印刷する必要があり、遅れが生じた。

【川上】その後の経過はどうか。

【部長】紙クーポン券は6月7日時点で、初回送付を終えた。

【川上】全世帯に渡ったというのは、何によって確認したか。

【部長】ゆうパックで送付し、不在等により受け取れていない世帯がある。

【川上】受け取っていないのは、何世帯か。

【部長】6月7日時点で約1100世帯分が飯塚郵便局で保管され、宛所不明などによる返戻が586件ある。

【川上】見込み違いということだが、市の教訓は明らかにしたか。

【部長】多くの課題があったものと思う。（部長は経済部長）

市長協議で現金給付をなぜ考えなかったのか

【川上】昨年12月24日の市長他の協議で、現金給付方式に決めていれば、送金はいつ終了したと考えるか。

【室長】現金給付は想定していないので答弁しかねる。

【川上】過去に現金給付したことがある。どれくらいかかるか。

【室長】令和2年に特別定額給付金として現金給付を行った際は、事前に準備ができたこともあり、1か月程度で振込が始まった。今回も同程度の期間で振込を開始できたと思う。（室長は企画政策室長）

ペット同行避難の体制整備について



藤間 隆太

【藤間】現在、本市の指定避難所にペットと一緒に避難することが可能であるという情報は、市民向けに広く公開されていないという理解でよいのか。

【部長】そのとおりだ。

【藤間】「ペットを連れて避難してよいのか」「この避難所で受け入れてもらえるのか」「連れて行った結果、断られるのではないのか」という点が事前に分からない点がある。実際の避難行動にはつながりにくい。これはペットの問題にとどまらず、市民の命を守るための防災上の課題と考えるが、市としてどのように認識しているのか。

【部長】飼い主が避難をためらうことは、ペットの保護という観点だけでなく、飼い主である市民の命を守ることに関わる防災上の課題

として認識している。

【藤間】ペット同行避難を進めるには、飼い主だけでなく、動物が苦手な人やアレルギーのある人などへの配慮も重要だ。人の生活空間とペットの待機場所の分離、動線の整理、鳴き声や臭い、排泄物や、かみつきなどの事故への対応などのルールを事前に定める必要がある。飼う人も飼わない人も、双方が安心して過ごせる避難所運営が求められる。

飼う人が安心して避難でき、同時に、飼わない人も安心して過ごせる体制づくりに向け、ペット同行避難が可能な避難所の明示、飼い主側の準備事項、避難所側の受入れ手順、市民への周知について、今後、市として整備を進めるべきではないか。

【部長】避難所運営担当課と連携しながら、ペット同行避難に関するルールの整備と市民への分かりやすい周知等に努める。



一般質問（令和8年6月定例会）

ふるさと納税のからくり！なぜ？市民のSOSは拒絶



兼本 芳雄

【兼本】財政調整基金の枯渇を見据え、歳出削減以外で自前で稼ぐ、歳入を増やす具体的な施策はあるか。

【室長】総合戦略に基づき地場企業の育成や雇用の拡大、移住定住の推進で税収などの収入確保に努めている。

【兼本】それはマクロ経済施策だ。本市には自前で稼ぐミクロ経済施策が全くない。

ふるさと応援寄附金で浮いた一般財源が財政調整基金の増強に流れているのではないか。

【部長】そのとおり。一般財源の支出を抑制した結果、剰余金が財政調整基金の増強に寄与している側面は、財政運営において重要な要素と認識している。

【兼本】ふるさと応援寄附金で一般財源を穴埋めし貯金に回す裏で、まち協予算の削減や自

治会崩壊の危機、市民が身銭を切る猫のボラティア等切実なSOSが予算不足を理由に冷酷に拒否されている。余った財源を市民に平等に配分するための基金を創設すべきだ。

【室長】現行のふるさと応援基金で管理する。

【兼本】新たな基金はつくらないという冷たい答えだ。発想の転換で、市は1円も出さず地元銀行や大学の頭脳と連携し地域経済を可視化する実証実験の場を提供せよ。

さらに、福岡圏域からの人口流入を狙うベツドタウン戦略として、通勤・通学定期代の思い切った補助を行うべきだ。年間約1600万円の予算で定住が進めば、税収増で4倍のリターンを得られる確実な先行投資だ。

また、小中高一貫の最先端STEAM教育の構築や主要大学への独自推薦枠を勝ち取り、本市が選ばれる教育都市へ、市長の強いリーダーシップで実現できるよう要望する。

身寄りのない高齢者等への支援について



光根 正宣

【光根】本市の65歳以上の単身高齢者数の推移はどのようになっているのか。

【部長】4月1日時点で、令和6年度は1万5147人、令和7年度は1万5368人、令和8年度は1万537人となっている。

【光根】地域包括支援センター等に寄せられる相談の傾向はどのようになっているのか。

【部長】令和7年度は1万1650件の相談があり、前年度と比較して1199件増加している。身寄りのない高齢者からの相談内容は分類していないが、見守りについての相談は1176件となっており、前年度と比較して311件増加している。

【光根】地域包括支援センターや民生委員との連携による見守り体制はどのようになっているのか。

るのか。

【部長】市内20地区に民生委員、福祉委員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等により構成された地域福祉ネットワーク委員会を組織している。その委員会活動において、相互の連携強化を図るとともに、地域で見守りが必要と思われる高齢者等の情報を共有し、地域包括支援センターによる見守り活動につなげている。

【光根】身元保証相談、終活支援、成年後見制度との連携、そして死後事務支援までを一体的に行う飯塚市版エンディングサポーター事業を検討してはどうか。

【部長】国において身寄りのない高齢者に対する支援を社会福祉法に規定することが議論されており、国の動向を注視するとともに、他自治体の先進的な取組事例や、事業効果、運営手法、財源確保の在り方などを調査研究していきたい。

旧立岩交流センター跡地について



赤尾 嘉則

【赤尾】市有地をプロポーザル方式で売却する場合、面談もプレゼンも行わない本市において、唯一の評価資料である土地利用計画書の役割と意義をどのように考えているのか。

【部長】重要な役割を持つものとして認識している。

【赤尾】事業実績について、事業者自身も認めているが、事業実績がない。何を審査し、どう評価したのか。

【部長】基準に基づき事業者選定委員会が採点を行う。この項目は70点満点中20点だった。

【赤尾】事業の実現性について、資金調達の裏付けは確認したのか。

【部長】現在は資金調達が確認できる資料の提出を義務づけているが、当時は規定を設けていなかった。

【赤尾】概算事業費の

記載があるが、本事業における事業者の利益はいくら見込めると試算しているか。

【部長】答弁を差し控える。

【赤尾】4億円超の利益が捻出できると試算されている。

建設工事において、地元業者に発注するとの記載があるが、履行確認はどのように行うのか。

【部長】事業者からの報告により行う。

【赤尾】毎年20万円を5年間、地域へ寄附する旨の記載があるが、適法かつ適切な提案であるか。

【部長】所定の手続きを経れば問題はないが、金銭による寄附が評価対象となり得たことについては、適切とは言えない面がある。

【赤尾】当初の事業計画から予定建築物の形状・配置が大きく変更されているが、問題はないのか。

【部長】事業者から変更承認申請書が提出され、市において承認した。



若年層の政治関心を高める参加型の機会を。選挙について



石川 華子

【石川】選挙に関する課題をどのように認識しているのか。

【局長】低迷する投票率の向上が喫緊の課題である。とりわけ若年層の投票率向上を重視しなければならない。

【石川】投票環境の利便性を高め、政治や選挙に関心を持つきっかけをつくる取組が必要だ。商業施設に期日前投票所を設置することは検討しているのか。

【局長】商業施設への期日前投票所設置については利便性を高め、投票率の向上につながると考えるが、県内の先進地においては全体的な投票率向上上までには至っていないため、今後も検討していく。

【石川】若年層の投票率向上が喫緊の課題であるなら、生活動線上で投票できる環境整備は検討すべき重要な選択肢の一つであり、具体的施策に位置づけることも検討すべきだ。若年層への啓発はどのように行っているのか。

【局長】広報紙等での周知、出前授業、「二十歳を祝う会」でのリーフレット配付、学校からの依頼に応じて投票箱や記載台の貸出し、小中学校の市役所見学時に議会や選挙制度の説明などを行っている。

【石川】令和7年度の選挙啓発費は約113万円でそのうち約110万円が二十歳を祝う会の記念品料に充てられている。本来の目的に照らした効果を検証し、対話や参加の機会を広げることに重点を置くような取組の検討が必要だ。

市民が投票しやすい環境を整えることは民主主義の基盤を支える上で重要だ。生活動線上で投票できる期日前投票所の設置や市の事業を通じ政治や選挙に関心を持つきっかけをつくる取組など、市民が参加しやすい選挙環境の整備を要望する。

山本作兵衛コレクションについて／予防接種事業について



田中 裕二

山本作兵衛コレクションについて

【田中】山本作兵衛さんはどのような方か。

【部長】飯塚市鶴三緒に生まれ、約50年間筑豊地方各地の炭鉱で働いていた方だ。山本氏が絵と文章で描いた炭鉱生活の記録画の「部」はユネスコ「世界の記憶」に登録されている。

【田中】ユネスコ「世界の記憶」とは何か。また、作品はどのように評価されたのか。

【部長】世界的に重要な記録遺産の保存と活用を促進する国際的な取組である。作品は炭鉱労働の経験に基づく真正性の高い記録として高く評価され、日本初の登録となった。

【田中】市の所蔵状況はどうか。また、「世界の記憶」追加登録へ協力する意思はあるのか。

【部長】炭鉱記録画27

点を所蔵し、歴史資料館などで一部を展示している。

【市長】関係自治体と協力し、追加登録に向けて進めていく。

予防接種事業について

【田中】高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者が、令和6年度より65歳のみとなったが、接種率はどうか。

【部長】令和6年度27.0%、令和7年度40.4%となっている。

【田中】接種機会を逃した方などへの助成を行っているかどうか。

【部長】任意接種を案内しおり、現在、助成は検討していない。

【田中】66歳以上の方への助成を強く要望する。次に、HPVワクチンの接種率はどうか。

【部長】令和7年度は26.9%となっている。

【田中】男性への接種を助成してはどうか。

【部長】現在、助成は検討していないが、国の動向を注視していく。

【田中】接種率向上のため個別通知の徹底と、男性への接種を助成するよう要望する。

請願・陳情／ふるさと納税について



小幡 俊之

請願と陳情について

【小幡】令和5年度以降に採択した請願のその後の状況を確認したい。

子ども医療費の無償化に必要な予算額と対象者数はどのくらいか。

【部長】中学生まで無償化した場合、約8千万円で8499人、18歳まで無償化した場合、約1億7200万円、約1万1194人である。

【小幡】今後、どのように対応するのか。

【部長】自己負担額や無償化年齢の試算・分析、段階的な拡充も含め調査研究していく。

【小幡】サンビレッジ茜を再開するための改修費はいくらか。

【部長】資材高騰を踏まえ、10億円以上かかると見込んでいる。

【小幡】提出された陳情の中に、提出者の住所に地番の記載がない

ものがあった。陳情は郵送での提出もあるため、提出者の情報が正しいものか分からない状況が発生する。陳情の取扱いを厳密にするよう議会内で検討し、改善するべきだと考える。

ふるさと応援寄付制度について

【小幡】寄附額の推移と令和7年度の活用可能額はいくらか。

【室長】寄附額は、令和5年度は約105億円、6年度は約66億円、7年度は約60億円で推移している。7年度の活用可能額は募集経費や市民税控除額を差し引いた約31億円である。

【小幡】どのような事業に活用しているのか。

【室長】寄附者が選択したメニューに応じて活用しており、まちづくり協議会活動推進事業などに活用した。

【小幡】地域猫の不妊・去勢手術にも活用できないか。

【部長】現在、地域猫活動に助成しており、引き続き調査研究していく。



816億円をどれだけ削れる？ ～ごみ処理計画見直し～



江口 徹

【江口】一人当たりのごみ処理経費を類似団体と比較すると平均が1万2342円に対し本市が1万6097円。最安の戸田市は7552円だ。一般廃棄物処理基本計画の見直しを、どう考えているか。

【市長】ごみの減量化・資源化等を含め大変重要だと考えている。

【江口】計画の見直しでは、収集運搬や回収品目の検討はどう考えているのか。

【部長】大きな変更はないと考えている。

【江口】重要な計画見直しなのに、その姿勢は、理解ができない。

現在の計画に「これまで焼却処理されてきた古紙・古着について、資源ごみとして回収を行い」とあるが、燃えるごみのうち、どの程度を占めているのか。

【部長】量については、

把握できていない。

【江口】令和3年度から3か年の平均では約40%。これだけの量が燃えるごみから無くなると、ガラスと変わる。

座間市ではごみ収集車にタブレットを装備し、回収の効率化を図り、その成果で庭木などの剪定ごみを無料で収集しリサイクルした。結果、5年で2割弱の燃えるごみが減った。

北九州市では、事業系のごみの価格体系を見直し、ごみの減量化を図る考えだ。

ふくおか県央環境広域施設組合の新しいごみ処理施設の計画は816億円。それをかなり圧縮しなくてはならない。

それを実現できるのが、今回の計画見直しであり、しっかりとやっていただきたいと思うがどう考えているのか。

【市長】議員の発言も踏まえた上で、しっかりと計画の見直しをしていきたい。

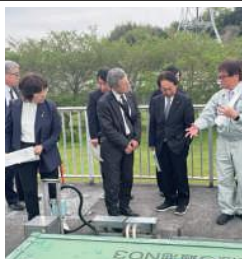
【江口】ごみ処理費用圧縮のためにも住民や事業者との意見交換を強く要望する。

市議会活動レポート（経済建設委員会）

特別付託事件である「経済政策について」、現地調査と行政視察を行いました。

●現地調査（飯塚市内 4月17日）

市内の浄水場（明星寺、鯉田）、市営住宅（相田、石丸）、飯塚駅周辺、飯塚市立病院、オートレース場、飯塚あかね工業団地（仮称）の現地調査を行い、現状や課題の確認、今後の展望について、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



●行政視察①（京都府亀岡市 5月20日）

「農業の振興について」

有機農業の推進や新規就農支援等の農業振興施策を、農業分野だけではなく、教育・観光・地域経済・移住定住など他の分野と連携して展開していった経緯や、実際の農業従事者数の変化などについて、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



●行政視察②（兵庫県尼崎市 5月21日）

「市営住宅の管理運営について」

市営住宅の管理戸数の適正化を計画的に進め、余剰地売却による転入促進や、建て替えによる耐震性能・バリアフリー性能の向上に取り組んでいった際の現場の課題や、今後の管理運営などについて、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



●行政視察③（広島県呉市 5月22日）

「起業家支援プロジェクトについて」

ガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、「地域でチャレンジする人材を増やすこと」に重点を置いた起業家支援による実際の波及効果や、事業を継続していく工夫などについて、視察調査を行うとともに、所管課の事務担当者等と意見交換を行いました。



<令和7年度政務活動費の収支・実績に関する報告書を公表します>

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、会派及び議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。飯塚市では、「飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき交付しています。政務活動に要するものとして支出された経費は、収支・実績報告書として提出され、有識者及び公募で選ばれた市民によって構成された「政務活動費審査会」において、支出の内容が適正であるかどうかの厳正なチェックが行われています。

今年度は、5回の審査を経て、令和8年7月10日に同審査会より、過去に改善を求めたことについて、市議会において尊重しつつ、使途基準を遵守されていることから、引続き指摘するものは少ない。

市民との対話を通じた政務活動の充実が、「議会の活性化」「市政の発展」につながるという政務活動費の本来の目的を実現するため、適正で有効かつ有益な政務活動が積極的かつ継続的に行われることを切に願うとして、「政務活動費収支・実績報告書についての審査報告書」が提出されました。

○交付金額：一人あたり月4万円（年48万円）

○交付の対象経費：研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費

○交付実績：6,544,958円

《会派に対して交付》

（単位：円）

会派名	議員名	支出額
市民クラブ	坂平 末雄	0
未来いづか	江口 徹	421,690

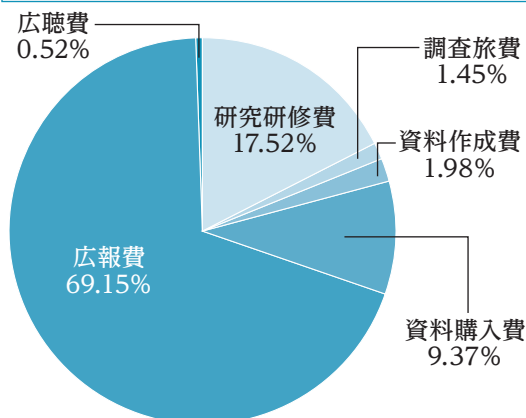
《議員個人に対して交付（五十音順）》

（単位：円）

議員名	支出額	議員名	支出額
赤尾 嘉則	480,000	田中 裕二	6,248
石川 華子	372,407	土居 幸則	432,154
奥山 亮一	34,061	道祖 満	480,000
小幡 俊之	256,707	藤堂 彰	480,000
金子 加代	480,000	永末 雄大	395,849
兼本 芳雄	218,059	秀村 長利	0
鯉川 信二	0	深町 善文	445,548
佐藤 清和	480,000	藤間 隆太	475,695
城丸 秀高	0	光根 正宣	118,140
瀬戸 元	0	吉田 健一	8,400
田中 武春	480,000	吉松 信之	480,000
田中 博文	0		

※川上直喜議員は交付申請を行っていません。

政務活動費の項目別支出割合



項目	内容
研究研修費	研究会、研修会を開催するために必要な経費又は他の団体の開催する研究会、研修会に参加するために要する経費
調査旅費	調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費
資料作成費	調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、PRするために要する経費
広聴費	住民からの市政及び会派の政策等に対する要望、意見を吸収するための会議等に要する経費

※報告書はHP及び議会事務局にて閲覧できます。

飯塚市議会政務活動費収支・実績報告書

で検索！



一般質問の様子は



市議会ホームページ



政務活動費収支・実績報告書



当該年度

議案の議決結果

※地方自治法の規定により、議長（城丸 秀高）は表決に加わりません。 ※共：日本共産党
維：日本維新の会
無：無所属

<令和8年6月定例会>

全会一致で可決されたもの

市長提出	予算	令和8年度 飯塚市一般会計補正予算(第1号)
	条例	飯塚市庄司川流域浸水対策に関する土地利用条例
	その他	財産の取得(消防ポンプ自動車/児童用学習端末機器)/市道路線の認定
	専決 承認	専決処分の承認(飯塚市税条例の一部を改正する条例)
議員提出		すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書の提出/ ドナーミルクの利用拡大を求める意見書の提出/非核三原則の堅持を求める意見書の提出

賛否が分かれたもの

(○→賛成、×→反対、欠→欠席、棄→棄権)

会派名		飯塚みらい会			いつか会			公明党			而今会		同志会		有和会		立憲民主党		維	無	共	無	無						
議員氏名		小幡俊之	石川華子	兼本芳雄	秀村長利	永末雄大	深町善文	赤尾嘉則	奥山亮一	光根正宣	田中裕二	吉松信之	城丸秀高	土居幸則	鯉川信二	田中博文	吉田健一	金子加代	江口徹	道祖満	田中武春	佐藤清和	藤間隆太	藤堂彰	川上直喜	瀬戸元	坂平末雄	賛成	反対
議案名																													
市長提出	飯塚市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	23	1
	飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	23	1
	飯塚市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	23	1
	の専決処分 の承認	令和8年度 飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	23	1
		飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	23	1
議員提出	国旗の損壊等の処罰に関する法律案に関する意見書の提出	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	△	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	欠	×	10	14
請願	一般廃棄物処理基本計画の見直しに関する請願	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	×	8	16

●継続審査とすることについて賛否をはかったもの ※会期内に委員会の審査が結論に至らなかったもので、引き続き委員会において審査します。

会派名		飯塚みらい会			いつか会			公明党		而今会		同志会		有和会		立憲民主党		維	無	共	無	無								
議員氏名		小幡俊之	石川華子	兼本芳雄	秀村長利	永末雄大	深町善文	赤尾嘉則	奥山亮一	光根正宣	田中裕二	吉松信之	城丸秀高	土居幸則	鯉川信二	田中博文	吉田健一	金子加代	江口徹	道祖満	田中武春	佐藤清和	藤間隆太	藤堂彰	川上直喜	瀬戸元	坂平末雄	賛成	反対	
議案名																														
請願	敬老祝金はこれまで通り77歳と99歳の高齢者にも支給を求めることに関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	24	0

9月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/23	8/24	25 議会運営委員会	26	27	28	29
30	31	9/1	2 本会議(初日)	3	4	5
6	7	8 本会議(一般質問)	9 本会議(一般質問)	10 本会議(一般質問)	11 本会議(一般質問)(質疑・委員会付託)	12
13	14 (予備日)	15 常任委員会(経済建設)(福祉文教)	16 常任委員会(総務)(協働環境)	17 決算特別委員会	18 決算特別委員会	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24 決算特別委員会	25 (予備日)	26
27	28 本会議(最終日)	29	30	10/1	2	3

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

議案の議決結果は



市議会ホームページ



議案一覧・審議結果

